

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月26日

会社名	大井電気株式会社	上場取引所	J Q
コード番号	6822	本社所在都道府県	神奈川県
(URL http://www.ooi.co.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	齊藤 新一	
問い合わせ先	責任者役職名	常務取締役経営管理本部長	
	氏名	津久井 則之	TEL (045) 433-1361
決算取締役会開催日	平成18年5月26日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	—	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)		

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,393	(6.2)	260	(3.9)	201	(15.8)
17年3月期	9,790	(△1.1)	250	(—)	173	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	126	(△35.8)	8	61	—	—	2.5	1.8	1.9			
17年3月期	196	(—)	13	41	—	—	4.1	1.5	1.8			

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 14,682,102株 17年3月期 14,683,434株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—
17年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	10,850		5,055		46.6		344	37
17年3月期	11,485		4,869		42.4		331	68

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 14,681,106株 17年3月期 14,682,406株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 18,894株 17年3月期 17,594株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	4,300	△250	△260	0	00	—	—
通期	10,800	240	220	—	—	2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円99銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,282,023		1,633,893	351,869
2. 受取手形	※1		170,417		229,632	59,214
3. 売掛金	※1		3,603,974		2,780,409	△823,565
4. 製品			68,423		49,804	△18,619
5. 半製品			363,328		761,732	398,403
6. 原材料			808,359		587,068	△221,290
7. 仕掛品			1,784,718		1,387,949	△396,769
8. 貯蔵品			90,858		83,468	△7,390
9. 前渡金			—		3,020	3,020
10. 前払費用			1,156		715	△441
11. 未収入金			889,525		965,560	76,035
12. その他			8,038		22,172	14,134
13. 貸倒引当金			—		△48	△48
流動資産合計			9,070,823	79.0	8,505,376	△565,447
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	2,847,994		2,676,333		
減価償却累計額		1,999,402	848,591	1,946,507	729,825	△118,765
(2) 構築物		253,190		245,442		
減価償却累計額		223,648	29,542	219,395	26,046	△3,495
(3) 機械及び装置	※3	300,236		291,701		
減価償却累計額		260,532	39,704	258,252	33,448	△6,255
(4) 車両及び運搬具		6,054		4,604		
減価償却累計額		5,721	333	4,374	230	△102
(5) 工具器具及び備品	※3	2,411,668		2,157,767		
減価償却累計額		2,177,355	234,313	1,936,304	221,463	△12,849
(6) 土地	※3		696,641		653,183	△43,458
(7) 建設仮勘定			3,994		20,792	16,797
有形固定資産合計			1,853,120	16.1	1,684,990	△168,129
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			49,057		27,136	△21,921
(2) その他			15,252		15,252	—
無形固定資産合計			64,310	0.6	42,388	△21,921

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			272,402		358,787	86,384
(2) 関係会社株式			140,095		140,095	—
(3) 関係会社出資金			2,150		—	△2,150
(4) 長期前払費用			2,458		6,187	3,729
(5) その他			84,394		150,476	66,081
(6) 貸倒引当金			△4,140		△37,469	△33,329
投資その他の資産合計			497,361	4.3	618,077	120,715
固定資産合計			2,414,791	21.0	2,345,456	△69,335
資産合計			11,485,615	100.0	10,850,833	△634,782

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		295,827		410,310		114,483
2. 買掛金	※1	2,055,409		1,305,426		△749,982
3. 短期借入金	※3	700,000		600,000		△100,000
4. 未払金		449,592		243,147		△206,444
5. 未払費用		239,187		279,570		40,382
6. 未払法人税等		41,745		29,077		△12,668
7. 未払消費税等		8,639		63,130		54,490
8. 前受金		0		417		417
9. 預り金		11,891		13,892		2,000
10. 賞与引当金		392,043		347,683		△44,359
11. 工事損失引当金		34,000		—		△34,000
12. その他		540		540		—
流動負債合計		4,228,875	36.8	3,293,195	30.4	△935,680
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		29,929		69,784		39,855
2. 退職給付引当金		2,246,049		2,360,163		114,113
3. 役員退職慰労引当金		54,210		71,973		17,762
4. 投資損失引当金		56,650		—		△56,650
固定負債合計		2,386,839	20.8	2,501,921	23.0	115,082
負債合計		6,615,715	57.6	5,795,117	53.4	△820,598
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,708,389	23.6	2,708,389	25.0	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,396,634		1,442,759		△1,953,874
資本剰余金合計		3,396,634	29.6	1,442,759	13.3	△1,953,874
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		677,097		677,097		—
2. 当期末処分利益又は当期末 処理損失 (△)		△1,953,874		126,455		2,080,330
利益剰余金合計		△1,276,777	△11.1	803,553	7.4	2,080,330
IV その他有価証券評価差額金		44,893	0.3	104,677	0.9	59,783
V 自己株式	※2	△3,239	△0.0	△3,663	△0.0	△424
資本合計		4,869,900	42.4	5,055,716	46.6	185,815
負債・資本合計		11,485,615	100.0	10,850,833	100.0	△634,782

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		9,790,822	100.0		10,393,573	100.0	602,750
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		41,304			68,423			
2. 当期製品製造原価		7,099,639			7,243,903			
合計		7,140,943			7,312,326			
3. 他勘定へ振替	※2	—			473			
4. 期末製品たな卸高		68,423	7,072,519	72.2	49,804	7,262,049	69.9	189,529
売上総利益			2,718,302	27.8		3,131,524	30.1	413,221
III 販売費及び一般管理費	※3、4		2,467,627	25.2		2,871,052	27.6	403,424
営業利益			250,675	2.6		260,471	2.5	9,796
IV 営業外収益								
1. 受取利息		39			39			
2. 受取配当金	※1	23,436			10,786			
3. 受取賃貸料	※1	51,699			46,417			
4. その他		10,730	85,905	0.9	15,772	73,015	0.7	△12,889
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,926			4,682			
2. たな卸資産廃却損		61,750			39,320			
3. たな卸資産評価損		27,397			27,650			
4. 会計基準変更時差異償却		53,632			53,632			
5. その他		9,137	162,843	1.7	7,064	132,350	1.3	△30,492
経常利益			173,737	1.8		201,136	1.9	27,399
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	—			12,400			
2. 投資有価証券売却益	※6	—			15,310			
3. 子会社整理に伴う貸倒引当 金戻入益	※7	39,442	39,442	0.4	—	27,710	0.3	△11,732
VII 特別損失								
1. 減損損失	※8	—	—	—	86,049	86,049	0.8	86,049
税引前当期純利益			213,180	2.2		142,797	1.4	△70,382
法人税、住民税及び事業 税		16,342	16,342	0.2	16,342	16,342	0.2	—
当期純利益			196,838	2.0		126,455	1.2	△70,382
前期繰越損失			2,150,712			—		△2,150,712
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			△1,953,874			126,455		2,080,330

(3) 利益処分案及び損失処理案

		第81期 (平成17年3月期)				第82期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			1,953,874	I 当期末処分利益			126,455
II 損失処理額				II 利益処分額			—
1. 資本準備金取崩額		1,953,874	1,953,874	III 次期繰越利益			126,455
III 次期繰越損失			—				

重要な会計方針

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消 耗品類は最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、半製品、原材料 同左 (2) 仕掛品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)は定額法に によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法、市場販売目的のソフトウェ アは見込有効期間(3年)内における見 込販売数量に基づく方法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（804,486千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（804,486千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は86,049千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「仮払金」の金額は、6,597千円であります。</p>	—————

追加情報

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,263千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">220,980</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">200,123</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,594株であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184,434千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,198千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">462,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,035千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">54,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,700,000株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 14,697千円</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が44,893千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 資本の欠損 資本の欠損の額は1,957,114千円であります。</p>	受取手形	6,263千円	売掛金	220,980	買掛金	200,123	建物	184,434千円	機械及び装置	1,253	工具器具及び備品	28,452	土地	20,057	計	234,198千円	建物	462,989千円	土地	389,046	計	852,035千円	短期借入金	600,000千円	授權株式数	普通株式	54,800,000株	発行済株式総数	普通株式	14,700,000株	<p>※1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">411,595千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,990</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,894株であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,962千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">54,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,700,000株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 15,076千円</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が104,677千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. _____</p>	売掛金	411,595千円	買掛金	121,990	建物	172,746千円	機械及び装置	1,159	工具器具及び備品	27,096	土地	20,057	計	221,060千円	建物	429,916千円	土地	389,046	計	818,962千円	短期借入金	600,000千円	授權株式数	普通株式	54,800,000株	発行済株式総数	普通株式	14,700,000株
受取手形	6,263千円																																																										
売掛金	220,980																																																										
買掛金	200,123																																																										
建物	184,434千円																																																										
機械及び装置	1,253																																																										
工具器具及び備品	28,452																																																										
土地	20,057																																																										
計	234,198千円																																																										
建物	462,989千円																																																										
土地	389,046																																																										
計	852,035千円																																																										
短期借入金	600,000千円																																																										
授權株式数	普通株式	54,800,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	14,700,000株																																																									
売掛金	411,595千円																																																										
買掛金	121,990																																																										
建物	172,746千円																																																										
機械及び装置	1,159																																																										
工具器具及び備品	27,096																																																										
土地	20,057																																																										
計	221,060千円																																																										
建物	429,916千円																																																										
土地	389,046																																																										
計	818,962千円																																																										
短期借入金	600,000千円																																																										
授權株式数	普通株式	54,800,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	14,700,000株																																																									

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,280,038千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,821</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,707</td> </tr> </table>	売上高	1,280,038千円	受取配当金	21,821	受取賃貸料	18,707	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,421,455千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,888</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> </tr> </table>	売上高	1,421,455千円	受取配当金	8,888	受取賃貸料	16,640																																														
売上高	1,280,038千円																																																										
受取配当金	21,821																																																										
受取賃貸料	18,707																																																										
売上高	1,421,455千円																																																										
受取配当金	8,888																																																										
受取賃貸料	16,640																																																										
※2. _____	※2. 他勘定へ振替は、営業外費用への振替であります。																																																										
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">32,289千円</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">148,472</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">78,129</td> </tr> <tr> <td>受注活動費</td> <td style="text-align: right;">177,386</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">706,430</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">39,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,241</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,175</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,916</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,943</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,555</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">103,028</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約40%</td> </tr> </table>	販売手数料	32,289千円	保証修理費	148,472	荷造運賃	78,129	受注活動費	177,386	給料手当	706,430	賞与	39,999	減価償却費	18,241	賞与引当金繰入額	110,175	退職給付費用	143,916	役員退職慰労引当金繰入額	14,943	研究開発費	327,555	委託料	103,028	販売費	約60%	一般管理費	約40%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">52,065千円</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">191,878</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">57,434</td> </tr> <tr> <td>受注活動費</td> <td style="text-align: right;">163,329</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">780,266</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">90,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,378</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">470,991</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">144,905</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約56%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約44%</td> </tr> </table>	販売手数料	52,065千円	保証修理費	191,878	荷造運賃	57,434	受注活動費	163,329	給料手当	780,266	賞与	90,599	減価償却費	15,936	賞与引当金繰入額	127,827	退職給付費用	150,970	役員退職慰労引当金繰入額	17,762	貸倒引当金繰入額	33,378	研究開発費	470,991	委託料	144,905	販売費	約56%	一般管理費	約44%
販売手数料	32,289千円																																																										
保証修理費	148,472																																																										
荷造運賃	78,129																																																										
受注活動費	177,386																																																										
給料手当	706,430																																																										
賞与	39,999																																																										
減価償却費	18,241																																																										
賞与引当金繰入額	110,175																																																										
退職給付費用	143,916																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,943																																																										
研究開発費	327,555																																																										
委託料	103,028																																																										
販売費	約60%																																																										
一般管理費	約40%																																																										
販売手数料	52,065千円																																																										
保証修理費	191,878																																																										
荷造運賃	57,434																																																										
受注活動費	163,329																																																										
給料手当	780,266																																																										
賞与	90,599																																																										
減価償却費	15,936																																																										
賞与引当金繰入額	127,827																																																										
退職給付費用	150,970																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,762																																																										
貸倒引当金繰入額	33,378																																																										
研究開発費	470,991																																																										
委託料	144,905																																																										
販売費	約56%																																																										
一般管理費	約44%																																																										
<p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">327,555千円</td> </tr> </table>		327,555千円	<p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">470,991千円</td> </tr> </table>		470,991千円																																																						
	327,555千円																																																										
	470,991千円																																																										
※5. _____	※5. 固定資産売却益は、社員寮（遊休資産）の建物及び土地を売却したことに伴うものであります。																																																										
※6. _____	※6. 投資有価証券売却益は、株式の売却に伴うものであります。																																																										
<p>※7. 子会社整理に伴う貸倒引当金戻入益は、東海大井電子㈱の清算終了に伴うものであります。</p>	※7. _____																																																										

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>※8.</p>	<p>※8. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 376 1437 546"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社員寮（遊休資産）</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>横浜市港北区</td> <td>金型</td> <td>工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,706千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地19,058千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社員寮（遊休資産）	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具
場所	用途	種類								
仙台市泉区	社員寮（遊休資産）	建物及び土地等								
横浜市港北区	金型	工具器具								

(リース取引関係)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,496</td> <td>31,420</td> <td>55,076</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>14,136</td> <td>7,379</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,394</td> <td>32,826</td> <td>53,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,026</td> <td>71,626</td> <td>115,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	86,496	31,420	55,076	車両及び運搬具	14,136	7,379	6,756	工具器具及び備品	86,394	32,826	53,567	合計	187,026	71,626	115,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82,146</td> <td>43,073</td> <td>39,072</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,566</td> <td>2,599</td> <td>7,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>83,602</td> <td>45,818</td> <td>37,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,314</td> <td>91,491</td> <td>84,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	82,146	43,073	39,072	車両及び運搬具	10,566	2,599	7,966	工具器具及び備品	83,602	45,818	37,784	合計	176,314	91,491	84,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	86,496	31,420	55,076																																						
車両及び運搬具	14,136	7,379	6,756																																						
工具器具及び備品	86,394	32,826	53,567																																						
合計	187,026	71,626	115,400																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	82,146	43,073	39,072																																						
車両及び運搬具	10,566	2,599	7,966																																						
工具器具及び備品	83,602	45,818	37,784																																						
合計	176,314	91,491	84,823																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,010千円	1年超	76,389千円	合計	115,400千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,333千円	1年超	47,489千円	合計	84,823千円																												
1年内	39,010千円																																								
1年超	76,389千円																																								
合計	115,400千円																																								
1年内	37,333千円																																								
1年超	47,489千円																																								
合計	84,823千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,282千円	減価償却費相当額	37,282千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,970千円	減価償却費相当額	39,970千円																																
支払リース料	37,282千円																																								
減価償却費相当額	37,282千円																																								
支払リース料	39,970千円																																								
減価償却費相当額	39,970千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	156,817	139,073
たな卸資産	100,069	97,234
その他	48,647	24,423
繰延税金資産 (流動) 小計	305,534	260,731
評価性引当額	△305,534	△260,731
繰延税金資産 (流動) 合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,162,781	836,377
退職給付引当金	865,475	944,065
役員退職慰労引当金	21,684	28,789
貸倒引当金	1,238	14,569
減損損失	—	17
その他	72,599	68,304
繰延税金資産 (固定) 小計	2,123,777	1,892,123
評価性引当額	△2,123,777	△1,892,123
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△29,929	△69,784
繰延税金負債 (固定) の純額	△29,929	△69,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	△2.6
住民税均等割等	7.7	11.4
税務上の繰越欠損金の利用	△88.0	△79.0
評価性引当額	48.0	35.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	11.4

(1株当たり情報)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	331円68銭	1株当たり純資産額	344円37銭
1株当たり当期純利益金額	13円41銭	1株当たり当期純利益金額	8円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	196,838	126,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,838	126,455
期中平均株式数(千株)	14,683	14,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

1. 役員の異動（平成18年6月29日付予定）

①新任取締役候補

取締役 横山 高男 （現 経営管理本部経営管理室長）

②新任監査役候補

監査役 朝比奈 保 （現 三菱電機㈱関係会社部）

（注）上記候補者は、社外監査役の要件を満たしております。

③退任予定監査役

監査役 南雲 貞俊